

第9回北海道創生協議会の概要について

○開催日時：平成30年11月5日（月） 13：15～15：00

○会場：京王プラザホテル札幌 地下1階プラザホール

○出席者

<委員>

北海道経済連合会	会長	高橋	賢友	氏
北海道商工会議所連合会	政策企画部長	福井	邦幸	氏 [代理]
北海道森林組合連合会	代表理事 会長	阿部	徹	氏
北海道木材産業協同組合連合会	代表理事 会長	松原	正和	氏
北海道市長会	恵庭市長	原田	裕	氏
北洋銀行	常務執行役員審議役	塚見	孝成	氏 [代理]
北海道銀行	副頭取	大木	孝志	氏 [代理]
日本政策投資銀行	北海道支店長	松嶋	一重	氏
日本労働組合総連合会北海道連合会	会長	出村	良平	氏
北海道新聞社	企画本部担当部長	工藤	哲靖	氏 [代理]
北海道医師会	会長	長瀬	清	氏
札幌大谷大学社会学部地域社会学科	教授	梶井	祥子	氏

<道>

高橋知事、窪田副知事、小野塚総合政策部長（ほか）

○協議会における議事

- (1) 北海道創生総合戦略の推進状況について
- (2) 北海道発東京一極集中是正の取組について
- (3) 意見交換

★テーマ『北海道発東京一極集中是正

～北海道の魅力を活かした人と企業の呼び込みの新たな展開～』

ゲストスピーカー（発言要旨）

◆株式会社リレイション 代表取締役 ^{け どういん ひろとも} 祁答院 弘智 氏

～徳島県神山町及び浦幌町でのサテライトオフィス誘致について～

- ・インターネット環境の整備やサテライトオフィスの建設などが、人や企業の呼び込みの成功の鍵ではない。それらはいくまで手段であり、目的に向けた地域住民の主体性とそれぞれの町に必要なキーパーソンの選択が重要。
- ・地域プロジェクトで重要なのは、少ない集まりから始めて、小さな成功体験を積み重ねることであり、そこから主体的に動いていけば、いろいろな巻き込みができる。

◆株式会社Zooops Japan 代表取締役 ^{わたなべ よしろう} 渡部 佳朗 氏

～北見市及び斜里町でのテレワーク・ワーケーション推進事例について～

- ・北海道の持つ魅力は全国的に通じる、客観的な目で見てどこの地域にも負けない素材、可能性が北海道にはあると感じている。
- ・テレワーク、ワーケーションの成果として、働き方が柔軟になっていき、従業員の満足度が高まった。それを発信することで、企業としても若者の採用などにメリットがあり、社員数は2014年時点の25名から54名となり倍増した。
- ・次のチャレンジとしては、東京と北海道との間で、情報やヒト、モノ、お金の循環を作っていくこと。

○協議会における主な意見等

別紙のとおり

<別紙>

「第9回北海道創生協議会」における主な意見（H30.11.5開催）

1 幼少期からの地域教育

- 地元定着に向けては、小学生など感受性の強いうちに様々な仕事を見せてあげることが重要。
- 将来、年齢を重ねて、自分の一生をどうするのか、自分の落ち着き場所を考えると、自分の生まれ育った地域へ帰りたいと考える人も多く、子どものうちに地域を学ぶ育成事業が重要。

2 雇用・子育て

- 大学院やドクターコースではない中間層の大学生は地元志向が強いが、道内で働きたいという学生であっても、ワークライフバランスや正規雇用といったところが保証されることが条件になっている。
- 様々な子育て支援制度があるが、対象を限定せずに、全ての子育て世帯が「負担感が軽減された」と感じることができるとユニバーサルな支援を充実させることが重要。
- 最近では北海道で子どもを育てたいという若い世帯が多くなってきているが、移住に向けては、就職先の紹介や住まいの紹介など、きめ細かな対応が必要。
- 東京への人口流出の一方で、道内では人手不足の産業分野が多々ある。人材のミスマッチの解消が、地域における、また道内における人口流出の抑制につながる。

3 若者への情報発信

- 若者たちが何を求めている、どのようにアクセスするのが効果的なのか、道内の企業情報をはじめ、北海道が持つ魅力をいかにして若者に届けるのかが課題。

4 関係人口

- ゲストの話聞き、道外の方の方が、道内の潜在的な可能性や魅力を発見してくれており、関係人口の重要性を再認識した。

5 総合戦略の推進

- 総合戦略に係るこれまでの取組についての分析・検証や好事例の全道での共有が重要。ポスト総合戦略についても検討していく段階に来ているのではないかと。
- 将来的な人口減少をリスクシナリオとして認識した上で、人口ビジョンに対し、効果がある施策の積み上げや、戦略の総合的な評価を行い、現実的に何をやるべきかを点検する必要がある。
- 自動運転、航空宇宙といった北海道の広さを生かした産業の育成や、テレワークのような東京一極集中でなくてもできる仕事のあり方の発信などに力を注ぎ、「人口が少なくなっても豊かに暮らせる北海道」をどう実現するのかということが重要。